

持続可能な都市交通に おけるコミュニティサイクルの研究

阿部 雅大

キーワード: コミュニティサイクルシステム (CCS)、コミュニティバイク、サイクルシェア、自転車
共同利用、持続可能な交通、シクロシティ、

1. 問題意識と目的

コミュニティサイクルシステム (CCS) は、環境的に持続可能な交通手段として欧州を中心に急速な広がりを見せている。欧州においては CCS の導入が盛んであり、CCS に関する研究蓄積がある一方で、日本では CCS の導入が間もない事もあり、個別都市事例に関する現状報告がされているに留まっている。そこで、本研究では CCS の概要、先進地域である欧州における事例を整理し、日本での CCS 導入事例の現状と課題を明らかにすることで、日本の持続可能な都市交通における CCS の今後の展開の可能性について論じる事を目的とする。

2. CCS の概要

CCS の定義は国際的な統一した定義や国内でも明確な定義は存在しないが、日本においては CCS が社会的学問的にも広く採用されている。CCS は 1960 年代より多様な形態で実施されてきたが盗難や破壊といった問題の克服が命題となり、現在の IT 管理された第三世代システムの登場によって CCS 普及が加速している。

3. 欧州 CCS 事例の整理

欧州都市では都市内で大規模に CCS を展開し、持続可能な交通体系を構築する公共交通手段として導入が進められ、成果として CO₂ 削減効果や自転車利用の増加などの環境改善効果やその他社会的効果が確認されている。CCS を展開する際にはビジネスモデルを検討し、公共交通と共に利用を促進する事が肝要であると指摘されている。

4. 日本における CCS の現状

欧州において得られた成果や課題から、日本における第三世代 CCS の本格導入事例を対象として、ビジネスモデル毎に導入事例の現状を考察した。日本の事例では路上ポート型と駐輪場ポート型が存在し、CO₂ 削減効果が認められ、盗難や破壊といった欧州における課題が発現されていない事が明らかになった。しかし、欧州と比較し CCS の利用率が低調なこと、事業採算性、CCS の直接的間接的社会効果に対する検証が行われていない事が課題として抽出された。

5. 日本において持続可能な都市交通手段として導入する為の方策

日本で持続可能な都市交通として CCS を普及させる為には、自治体のマスタープランや総合交通計画といった上位計画と連動し、より一層の公共交通機関との連携や自転車走行環境整備やルール遵守など自転車政策と共に、多様な主体による CCS の推進体制の構築が求められる。